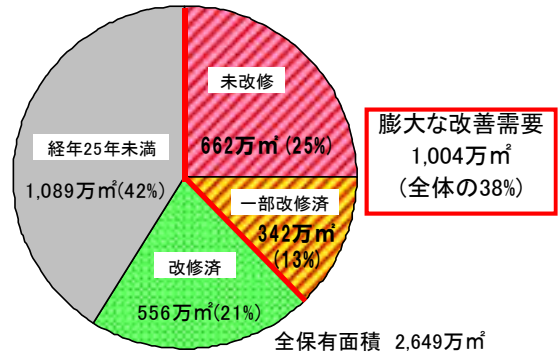


国立大学法人等施設が抱える課題

- 施設の老朽化、狭隘化の進行
 - 地球環境問題への対応
 - 政策的課題・社会的要請への対応 など
- <東日本大震災からの課題>
- ・更なる建物の耐震化
 - ・非構造部材の耐震対策
 - ・基幹設備(ライフライン)の改善促進 など



国立大学法人等施設の経年別保有面積 (平成22年度末推計)



今後の国立大学法人等施設の整備
充実に係る調査研究協力者会議
(平成23年8月25日 報告)

第4期科学技術基本計画
(平成23年8月19日閣議決定)

国は、重点的に整備すべき施設等に関する国立大学法人全体の施設整備計画を策定し、安定的、継続的な整備が可能となるよう支援の充実に努むる。

第3次国立大学法人等施設整備5か年計画 (平成23～27年度)
平成23年8月26日 文部科学大臣決定

基本的考え方

<3Sの推進>

- 質的向上への戦略的整備**
—Strategy—
各法人の個性や特色の発揮
- 地球環境に配慮した教育研究環境の実現**
—Sustainability—
省資源・省エネルギーの推進
- 安全な教育研究環境の確保**
—Safety—
建物の耐震化(平成27年度までに完了)など

キャンパスマスタープランの策定
システム改革の推進

重点整備

- 老朽改善整備 (約400万㎡)**
防災機能強化、教育研究の基盤としての質を確保
- 狭隘解消整備 (約80万㎡)**
教育研究の高度化・多様化に伴い必要となるスペースを確保
- 大学附属病院の再生 (約70万㎡)**
再開発整備の着実な実施、最先端医療・地域医療への対応

所要経費：約1兆1,000億円

システム改革

施設マネジメントの推進
多様な財源を活用した施設整備

十分な機能をもった、質の高い、安全な教育研究環境の確保